２．減損の兆候が認められた固定資産　（単位：百万円）

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
実習施設（緑地実験地）	土地	千葉県千葉市花見川区	3,889	※１
実習施設（緑地実験地）	構築物	千葉県千葉市花見川区	9	※１
運動場（検見川第二宿舎隣接地）	土地	千葉県千葉市花見川区	525	※１
実習施設（旧国際沿岸海洋研究センター）	土地	岩手県上閉伊郡大槌町	96	※２

注）　１．減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠
※１　売却を予定しているため現在は使用しておりませんが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。
※２　東日本大震災の被災によるものであり、大槌町との土地交換契約を締結し、現在所有権移転に向け準備を進めております。

３．翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産　（単位：百万円）

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
学校用地（柏キャンパス）	土地	千葉県柏市	42	
職員宿舎（駒場職員第二宿舎）	土地	東京都目黒区	37	

注）　１．中期計画において翌事業年度以降重要な財産として譲渡することを決定しております。
２．帳簿価額は将来の使用しなくなる日における簿価を記載しており、また、使用しなくなる日が未定であるものについては、期末時点での簿価を記載しております。
３．回収可能サービス価額は正味売却価額を予定しており、当該価額が帳簿価額を上回るため、減損額は見込んでおりません。

Ⅶ．重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

契約内容	翌期以降支払金額		
	一年以内	一年超	合計
（理）アタカマ天文台6.5m望遠鏡ドームエンクロージャ熱制御壁システム　一式	328	—	328
（理）アタカマ天文台6.5m望遠鏡指向追尾制御システム　一式	235	—	235
（医病）大学病院医療情報ネットワーク用コンピュータシステム	146	550	696
（医病）医療情報システム	899	4,499	5,399
（本郷）附属図書館改修（Ⅲ－１）改修工事	356	—	356
（本郷）附属図書館改修（Ⅲ－１）改修機械設備工事	227	—	227
（大槌）大気海洋研究所国際沿岸海洋研究センター研究実験棟その他新営工事	599	—	599
（本郷）医学部附属病院病棟（Ⅱ期）新営その他工事	2,358	—	2,358
（本郷）医学部附属病院病棟（Ⅱ期）新営機械設備工事	1,265	—	1,265
（本郷）医学部附属病院病棟（Ⅱ期）新営電気設備工事	629	—	629

Ⅷ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより実施しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及びＡ格以上の社債を保有しております。大学改革支援・学位授与機構からの借入れの使途は附属病院の整備資金、一方、民間金融機関からの借入れの使途は宿舎整備事業等であり、双方とも文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

また、当法人は産業競争力強化法第22条に基づく出資を行い取得した関係会社株式及びその他の関係会社有価証券を保有しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	①貸借対照表計上額	②時価	②－①差額
現金及び預金	110,696	110,696	—
有価証券（投資有価証券を含む）	45,031	46,198	1,167
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(18,509)	(19,452)	(942)
長期借入金	(25,101)	(25,121)	(20)
未払金	(37,961)	(37,961)	(—)
リース債務	(11,130)	(11,204)	(74)

（※）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）　金融商品の時価等の算定方法

⑴　「現金及び預金」及び「未払金」

短期間で決済される等のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、貸借対照表計上額を時価としております。

⑵　「有価証券（投資有価証券を含む）」

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、譲渡性預金（貸借対照表計上額15,000百万円）については、短期間で償還されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

⑶　「大学改革支援・学位授与機構債務負担金」、「長期借入金」及び「リース債務」

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

（注２）　新株予約権の一部（貸借対照表計上額０百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券（投資有価証券を含む）」には含めておりません。

（注３）　関係会社株式及びその他の関係会社有価証券は時価を把握することが極めて困難と認められるため注記しておりません。